

提 言 書

高知県では、若年層を中心とした転出超過が続くとともに、出生数の減少にも歯止めがかからないなど、全国に先駆けて人口減少が進み大きな行政課題となっています。

こうした状況を改善すべく、「若者の所得向上の推進」や「共働き・共育での普及」など、人口減少対策に重きを置き官民一体となって懸命に取り組んでいるところです。

とりわけ、最も重要な社会資本である道路整備においては、通常予算に加え、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算も活用し、高規格道路のミッシングリンクの解消や法面对策、老朽化対策など幹線道路ネットワークの機能強化に向け、国・県をはじめ関係機関との連携図りながら強力に推進しております。

このような中、本年1月には、政府の地震調査委員会が南海トラフ地震の30年以内の発生確率を80%程度に引き上げるなど、切迫度は年々高まっており、能登半島地震の教訓を踏まえると、緊急輸送道路をはじめとする道路ネットワークの耐災害性強化を図ることが新たな課題となってまいりました。

また、中山間地域が多く過疎化が進む本県では、命を守る医療面においても病院数の減少が顕著であり、高度医療や救急医療、産科医はもとより日常受療時においても長距離・長時間移動を余儀なくされております。人々が等しく医療サービスを受け、安全・安心に子どもを産み育て、暮らしていくためには、高規格道路をはじめとする道路整備が急務であります。まさに命の道です。

しかしながら、近年の道路関係予算では、維持修繕に係る予算の増加により、改築予算が減少傾向にあることや、資材価格が高騰していることから、整備を一層加速していくためには、予算・財源の確保が不可欠です。

従いまして、地域の取り組みと道路整備によってもたらされる効果を早期に発現させ、住民の生活を守り、地場製品の消費拡大など地域経済の活性化を先々にわたり確実なものとするため、以下の4項目を提言いたします。

一、地方創生2.0により日本全体の経済活力を取り戻していくため、国内投資拡大や生産性向上につながる四国8の字ネットワークの早期開通、暫定2車線区間の4車線化、計画段階評価完了区間の早期事業化などを進め、幹線道路ネットワークの機能強化を図ること

一、国土強靱化実施中期計画を踏まえた関係予算については、予算編成過程で資材価格等の高騰等の影響を適切に反映し、通常予算とは別枠で必要な予算を満額確保すること

また、計画初年度となる令和8年度予算については令和7年度補正予算として速やかに措置すること

一、県東西に位置する奈半利室戸道路や幡多西南地域道路は、半島地域における構想路線から、早期具体化に向けた調査中区間へ格上げすること

一、地方創生を実現し、日本経済の活力を取り戻すため、資材価格などの上昇に対応する中でも計画的かつ長期安定的な道路整備・管理が進められるよう、新たな財源の創設等により、令和8年度道路関係予算は、所要額を満額確保すること

令和7年8月8日

道路整備促進期成同盟会高知県地方協議会 会長 池田 洋光